

～来たるべき巨大地震に備えて～

『南海トラフ地震対策地域啓開計画(案)』【モデル地区版】 及び『南海トラフ地震対策地域啓開計画策定ガイドライン(案)』 を策定

南海トラフ地震に対して、初動対応・応急対策を確実に実施するために防災関係機関が連携し「南海トラフ地震対策地域啓開計画(案)」及び「南海トラフ地震対策地域啓開計画策定ガイドライン(案)」を策定しました。

策定にあたっては、四国地方整備局、県、市町、陸上自衛隊、海上自衛隊、四国管区警察局、海上保安庁、県警、消防、NTT西日本(株)、(株)NTTドコモ、四国電力(株)で連携し、5モデル地区で検討をしました。

計画の内容は南海トラフ地震を想定した発災後2週間程度の初動対応計画【地域啓開計画(案)】です。(別紙参照)

また、各市町村が本計画を策定できるように「ガイドライン(案)」についても取りまとめました。本ガイドラインは時系列毎に各機関が整理・検討すべき項目を記載例及び留意事項として取りまとめており、各地区に関係する情報を記載することで、地域啓開計画(案)を取りまとめられるよう工夫されております。

なお、今回公表した図書については、事業進捗、被害想定見直し等最新の知見に基づき必要に応じて随時見直しを行っていく予定です。

詳細については下記公表資料にてご確認ください

(四国地方整備局HP内 <http://www.skr.mlit.go.jp/bosai/bosai/chiikikeikai/chiikikeikaku.html>)

■公表①「南海トラフ地震対策地域啓開計画(案)」(モデル地区版)

※モデル地区：(徳島県美波町、高知県安芸市・中土佐町・黒潮町、愛媛県愛南町)

■公表②「南海トラフ地震対策地域啓開計画策定ガイドライン(案)」

(参考資料)

「四国地震防災基本戦略の改定」等の公表について【記者発表資料(平成26年3月28日)】

(四国地方整備局HP内 <http://www.skr.mlit.go.jp/pres/h25backnum/kikaku/140328/140328-1.pdf>)

平成26年 3月 31日
国土交通省 四国地方整備局

- ・本施策は、四国圏広域地方計画「No.6防災力向上プロジェクト」の取組に該当します。
- ・本施策は、四国地震防災基本戦略の取組に該当します。

問い合わせ先
国土交通省 四国地方整備局

企画部防災課長 上林 正幸(内線3411)
企画部防災課長補佐 二川 義人(内線3412)
TEL 087-811-8310

南海トラフ地震対策地域啓開計画(案)の概要 ～初動対応・応急対策を確実に実施するために～

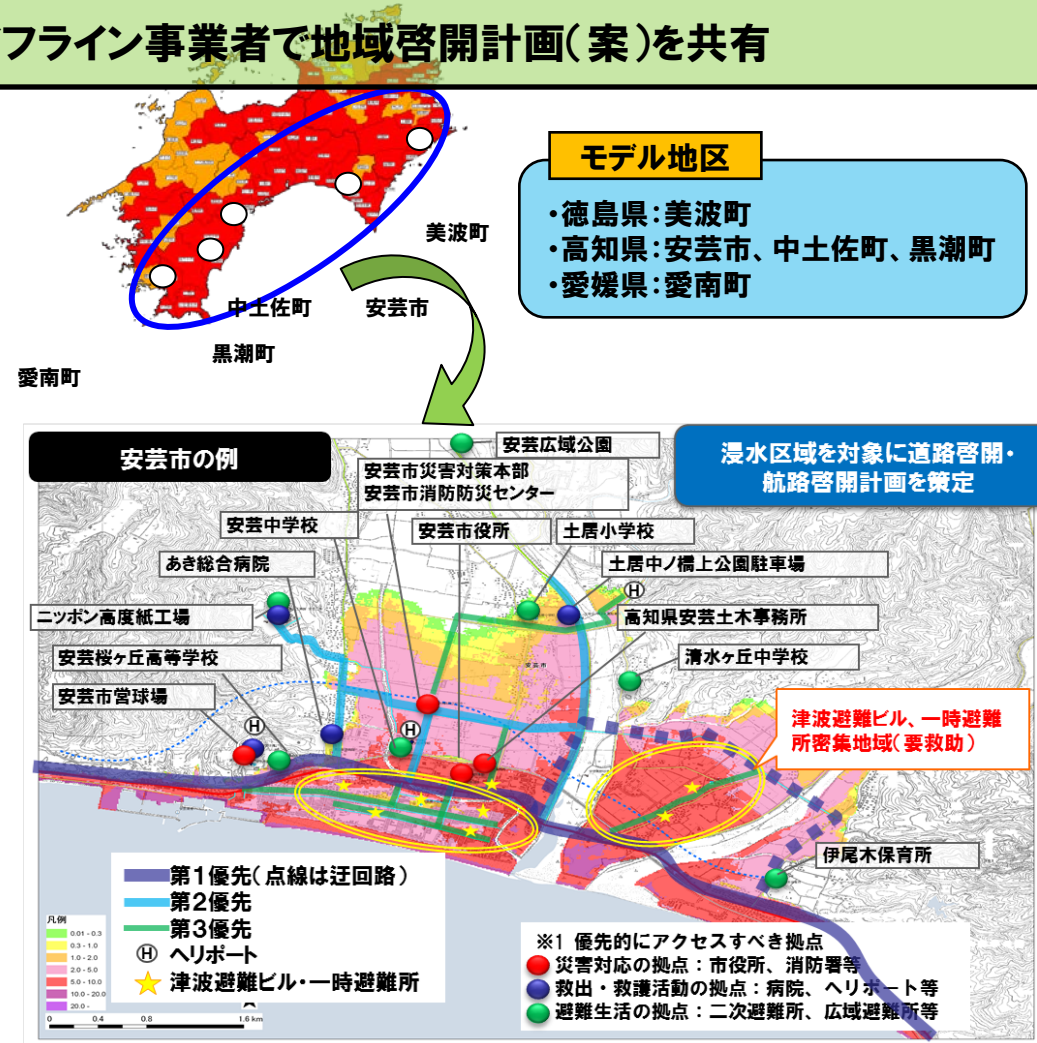
- 啓開・復旧オペレーション計画などの初動対応について防災関係機関と連携しモデル地区で検討
- 津波浸水想定沿岸部の5市町を対象
- 整備局、県、市町、自衛隊、消防、県警、海保、ライフライン事業者で地域啓開計画(案)を共有

【地域啓開計画(案)の内容】

- 被害想定との共有(浸水区域、主要施設の倒壊など)
- 通信手段の確保及び被害情報の共有方法
- 主要施設等
 - ・防災関係施設(庁舎、消防、病院など)の現状及び計画
 - ・避難計画(1次避難所、2次避難所など)
 - ・支援部隊の受入(広域拠点、地域拠点など)
- 道路啓開、航路啓開
 - ・主要施設等も踏まえたルート上の優先順位
 - ・資機材の調達・配備計画
 - ・業者等の配備計画
 - ・がれきの仮置き場計画
 - ・土砂災害、浸水区域、落橋、岸壁の耐震化などを踏まえた進出ルート
 - ・進出拠点、活動拠点の計画 など

【これまでの取組】

- ・第1回検討会(H24.10～11)
- ・第2回検討会(H25.5～6)
- ・第3回検討会(H25.8)
- ・第4回検討会(H25.11～12)
- ・第5回検討会(H26.2)



発災時の早期初動対応が可能となる